

大阪市域における各区最大震度及び津波高さ等

震源における想定地震規模

	H24.8.29 内閣府発表	H24.3.31 内閣府発表	本市従来想定
震度分布推計	マグニチュード9.0	マグニチュード9.0	マグニチュード7.9～8.6
津波高推計	マグニチュード9.1	マグニチュード9.1	

各区最大震度

	H24.8.29 内閣府発表	H24.3.31 内閣府発表	本市従来想定
北区	6強	6強	6弱
都島区	6強	6強	6弱
福島区	6弱	6弱	6弱
此花区	6弱	6強	6弱
中央区	6弱	6弱	5強
西区	6強	6強	6弱
港区	6弱	6強	6弱
大正区	6弱	6弱	6弱
天王寺区	6弱	6弱	5強
浪速区	6弱	6弱	6弱
西淀川区	6弱	6弱	6弱
淀川区	6弱	6弱	6弱
東淀川区	6強	6強	6弱
東成区	6強	6強	6弱
生野区	6弱	6強	6弱
旭区	6強	6強	6弱
城東区	6強	6強	6弱
鶴見区	6弱	6弱	5強
阿倍野区	6弱	6弱	5強
住之江区	6弱	6強	6弱
住吉区	6弱	6弱	5強
東住吉区	6弱	6弱	5強
平野区	6弱	6弱	5強
西成区	6弱	6弱	6弱

注)その地点及び周辺のボーリングデータを用いて、浅い地盤構造モデルを一部修正したことに伴い修正
 前回の公表(H24.3.31)より、最大震度が下方修正された区

液状化の可能性

液状化の可能性については、広域的な分布図が示されているのみであり、地域ごとの詳細は判読が困難である。図において液状化の可能性は4段階評価されており、従来想定では「液状化しにくい」とされていた市域東側についても、「液状化の可能性大」と推計されている。

4段階：液状化の可能性が大・中・小・なし

液状化に伴う地盤の沈下量

液状化に伴う地盤の沈下量については、広域的な分布図が示されているのみであり、地域ごとの詳細は判読が困難である。液状化に伴う地盤沈下については、大阪市域においては、10cm未滿(一部10cm以上30cm未滿)の沈下が推定されている。

津波高さ

	H24.8.29 内閣府発表 [海岸付近の最大値] (A)	H24.3.31 内閣府発表 [海岸付近の最大値]	本市従来想定		< >内の A/B	海岸付近の 堤防高さ
			[海岸付近最大値] (B)	[各区最大値(参考)]		
此花区	OP+4.4~5.3m (TP+4m) <2.2~3.1m>	OP+5.1m (TP+3.8m) <3.0m>	OP+4.1m (TP+2.8m) <2.0m>	OP+4.3m (TP+3.0m) <2.2m>	1.10~ 1.55	OP+6.2m~ 8.0m
港区	OP+4.4~5.3m (TP+4m) <2.2~3.1m>	OP+4.7m (TP+3.4m) <2.6m>	OP+4.5m (TP+3.2m) <2.4m>	OP+4.6m (TP+3.3m) <2.5m>	0.92~ 1.29	OP+5.7m~ 7.2m
大正区	OP+4.4~5.3m (TP+4m) <2.2~3.1m>	OP+4.5m (TP+3.2m) <2.4m>	OP+4.5m (TP+3.2m) <2.4m>	OP+5.0m (TP+3.7m) <2.9m>	0.92~ 1.29	OP+5.7m~ 6.6m
西淀川区	OP+4.4~5.3m (TP+4m) <2.2~3.1m>	OP+5.1m (TP+3.8m) <3.0m>	OP+4.1m (TP+2.8m) <2.0m>	OP+4.3m (TP+3.0m) <2.2m>	1.10~ 1.55	OP+7.6m~ 8.1m
住之江区	OP+5.4~6.3m (TP+5m) <3.2~4.1m>	OP+5.1m (TP+3.8m) <3.0m>	OP+4.5m (TP+3.2m) <2.4m>	OP+4.8m (TP+3.5m) <2.7m>	1.33~ 1.71	OP+5.7m~ 6.6m

H24.8.29 内閣府発表の津波高(TP+ m)については、小数点以下が切り上げされている。

OP 表示の潮位は、大阪市の満潮位 OP+2.2m を設定。< >内は満潮位からの高さ。

海岸に面している地区のみを公表(ただし想定場所は不明)、内閣府発表と本市従来想定の場合は必ずしも同じではない。

津波浸水面積(各区最大値)

	浸水面積(単位 ; ヘクタール) [浸水深毎]				
	1cm 以上	30cm 以上	1m 以上	2m 以上	5m 以上
北区				0	0
都島区			0	0	0
福島区					0
此花区	30	20	20	10	0
中央区					0
西区					0
港区	30	20	10		0
大正区					0
天王寺区	0	0	0	0	0
浪速区					0
西淀川区	20	10			0
淀川区	100	30		0	0
東淀川区	0	0	0	0	0
東成区	0	0	0	0	0
生野区	0	0	0	0	0
旭区	0	0	0	0	0
城東区			0	0	0
鶴見区	0	0	0	0	0
阿倍野区	0	0	0	0	0
住之江区	50	30	20		0
住吉区	0	0	0	0	0
東住吉区	0	0	0	0	0
平野区	0	0	0	0	0
西成区	40	20			0

注) : 10ヘクタール未満

各浸水深の浸水面積は、各浸水深未満の浸水面積の内数である。

海岸付近の津波到達時間

	内閣府発表(H24.8.29) 最短到達時間	内閣府発表(H24.3.31) (大阪港)	本市従来想定 (大阪港)
此花区	1 1 3分	90 ~ 120分	約120分
港区	1 2 0分		
大正区	1 2 2分		
西淀川区	1 2 0分		
住之江区	1 1 0分		

被害想定(大阪府域)

【建物被害(全壊棟数)】344,300棟

(単位:棟)

	揺れ	液状化	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
内閣府発表	約59,000	約16,000	約700	約100	約260,000	約337,000
府従来想定 (うち市域)	22,341 (8,528)		-	-	5 (4)	22,346 (8,532)

注) 揺れによる堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による被害は約7,300棟増加

【人的被害(死者数)】9,800人

(単位:人)

	建物倒壊	津波	急傾斜地崩壊	火災	塀の転倒・落下物等	合計
内閣府発表	約3,000	約2,400	約10	約2,100	約300	約7,700
府従来想定 (うち市域)	99 (57)	-	-	0 (0)	-	99 (57)

注) 揺れによる堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による死者数は避難意識が低い場合は約2,100人増加

注) 「-」は検討されていない。

内閣府公表の津波高の解説

(此花区、港区、大正区、西淀川区の例)

津波潮位 T.P.+4m (O.P.+4.4 ~ 5.3m)

